

▼農業・農村の展望開く具体策を

▼新基本計画の策定へ協議大詰め

おおむね10年先を見通して食料自給率目標や農政の基本方針を示す「食料・農業・農村基本計画」の見直し議論が佳境を迎えた。3月の最終案とりまとめに向け、年明けから協議が本格化する。新たな課題に挙がる食料自給力の指標化や政府・与党が掲げる農業・農村所得倍増目標の扱いなどが焦点だ。農業所得の低下や担い手不足から脱却し、持続可能な生産構造の確立が見通せる展望と具体策の提示が求められる。

▼発想の転換や挑戦を提起

基本計画は、農業・農村の中長期的な情勢を見通して農政の基本方針を定めるもの。食料・農業・農村基本法に基づき、おおむね5年ごとに見直している。

12月に示された構成案では、高齢化や人口減少など情勢変化の影響で食料・農業・農村が大きな転換点にあるとの共通認識に基づき、関係者の発想の転換、積極的なチャレンジを促す農政改革を進める方向が提起された。農政改革の視点には、政策の安定性確保、消費者視点に立脚した施策展開、担い手が活躍できる環境整備などが挙げられた。

▼議論残す自給力の指標化

現行基本計画がカロリー（供給熱量）ベースで50%達成を掲げる食料自給率目標も見直す。食料・農業・農村政策審議会企画部会による検証では「目標ありきの設定が施策にも無理を生じさせた」など指摘が相次いだ。努力すれば届く現実的な目標設定を求める意見が多く、生産現場の意欲を促す設定や達成に向けた取り組みの手順などをさらに検討する。

新たな課題は食料自給力の指標化だ。農林水産省は「国内農林水産業生産のみによる食料の潜在的な供給能力を示すもの」と位置づけ、2度にわたり指標化の考え方を示した。

しかし、構成要素である①農地・農業用水②農業技術③農業就農者——のうち、試算は農地面積を基本とし、生産転換の期間は考慮せず、必要な労働力や資材などは確保された前提とした。算定手順の説明なども複雑で、「現実離れた指標は国民に誤解を与えかねない」との懸念が出ている。日本農業の潜在力を示すと同時に、不足する部分を明確にする指標化が必要だ。

▼持続可能な農業の確立へ

政府が策定し、農地中間管理機構の創設など農業・農村の所得倍増を掲げた改革が始まった「農林水産業・地域のプラン」との関係整理も課題だ。企画部会では「所得倍増も、自給率と同様に現状分析などを踏まえて積み上げた目標ではない」との批判も出ている。

生産現場では、大幅下落で始まった14年産米の影響から、水田農業の維持に危機感を訴える声が大きいの。生産基盤の弱体化が進む畜産・酪農などの振興も急務であり、政策のぶれを招く目標ありきの要素を極力排除し、持続可能な農業・農村の確立を見通せる展望と具体策を描くことが重要だ。